

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		2,798		3,693		10,646
経常利益 (百万円)		355		899		855
四半期(当期)純利益 (百万円)		274		878		964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		199		1,045		730
純資産額 (百万円)		12,988		14,338		13,433
総資産額 (百万円)		18,014		19,214		18,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		9.72		31.46		34.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		72.0		74.6		73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		200		935		282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		71		18		191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		67		498		821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,972		2,592		2,168

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、急激な円高が一服し、欧州債務問題に関する懸念がやや後退したことなどから株価水準も上昇し、緩やかな回復基調で推移してまいりました。その一方、原油価格の高騰や今後の電力供給に関する問題など、不透明な状況は続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は33億3千9百万円（前年同期比25.0%増）となりました。売上高につきましては、期首受注残のうち顧客指定納期が当期間であった案件が多く、これらの生産が順調に進捗したことから36億9千3百万円（前年同期比32.0%増）となり、受注残高は33億4千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

損益面につきましては、生産が順調に進捗したことに加え、コスト管理の徹底や商品の高付加価値化に努めた結果、営業利益は8億9千6百万円（前年同期比149.7%増）、経常利益は8億9千9百万円（前年同期比153.0%増）、また四半期純利益は8億7千8百万円（前年同期比219.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が12億4千7百万円（前年同期比5.8%増）、売上高が11億9千6百万円（前年同期比1.0%増）となり、堅調に推移しました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、トルク計測機器は、生産ライン向けの商品が順調に推移しました。音響・振動計測機器、自動車性能計測機器については、開発・実験向け解析装置等の価格帯のやや高い商品の伸びがありました。また、前連結会計年度から投入した新製品の販売が拡大したこと等により収益性が改善した結果、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験機及びサービス」におきましては、自動車業界関連を中心とした開発投資に回復傾向が見られ、またエンジニアリングサービスも堅調であったことから、受注高は20億8千9百万円（前年同期比43.4%増）となりました。売上高につきましては、期首受注残のうち顧客指定納期が当連結累計期間であった案件が多く、これらの生産が順調に推移したこと、24億9千5百万円（前年同期比58.0%増）となりました。損益面につきましては、生産の進捗により損益分岐点を大きく越えたこと、全ての案件でコスト管理を徹底したこと、またソフトウェアを含む付加価値の高い案件の比率が大きかったこと等が貢献し、営業利益は6億6千1百万円（前年同期比248.5%増）となりました。

< その他 >

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の外部顧客に対する売上高は2億円、営業損失は0億円となりました。前年同期には、同区分に属する子会社として、労働者派遣業務を主たる業務とするユーテック（株）がありましたが、平成23年6月に解散いたしました。その影響により、売上高は前年同期比で減少しましたが、営業損失はほぼ解消されました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は192億1千4百万円となり、前連結会計年度と比べ8億6千万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、投資有価証券の評価による増加によるものであります。負債は48億7千6百万円となり、前連結会計年度と比べ4千4百万円の減少となりました。主な内訳は、賞与引当金の増加、社債の償還、長期借入金の一部返済による減少であります。また、純資産は143億3千8百万円となり、前連結会計年度と比べ9億5百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億2千4百万円増加し、25億9千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3千5百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億8千6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億7千万円、法人税等の支払額4千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると7億3千5百万円の収入の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千8百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1千8百万円であります。

前年同四半期と比較すると5千2百万円の支出の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の支出となりました。主な内訳は、社債の償還2億円、長期借入金の一部返済1億6千6百万円、配当金の支払額1億3千万円であります。

前年同四半期と比較すると4億3千1百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		29,000,000		7,134		1,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,075,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,000	27,640	同上
単元未満株式	普通株式 285,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		27,640	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式595株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,075,000		1,075,000	3.71
計		1,075,000		1,075,000	3.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168	2,592
受取手形及び売掛金	3,514	3,949
商品及び製品	376	379
仕掛品	915	847
原材料及び貯蔵品	388	379
繰延税金資産	174	186
その他	141	153
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,678	8,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,042	3,978
土地	5,069	5,069
その他（純額）	506	485
有形固定資産合計	9,618	9,533
無形固定資産	67	60
投資その他の資産		
投資有価証券	718	877
従業員に対する長期貸付金	2	2
繰延税金資産	49	33
その他	220	219
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	989	1,131
固定資産合計	10,675	10,725
資産合計	18,353	19,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564	1,559
1年内返済予定の長期借入金	333	333
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	39	18
賞与引当金	22	152
災害損失引当金	21	21
その他	506	733
流動負債合計	2,688	2,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 666	1 500
退職給付引当金	1,314	1,310
役員退職慰労引当金	157	143
環境対策引当金	15	15
その他	76	86
固定負債合計	2,231	2,057
負債合計	4,920	4,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	4,985	5,724
自己株式	571	571
株主資本合計	13,842	14,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	160
為替換算調整勘定	93	85
その他の包括利益累計額合計	412	245
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,433	14,338
負債純資産合計	18,353	19,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,798	3,693
売上原価	1,433	1,747
売上総利益	1,365	1,946
販売費及び一般管理費	1,006	1,049
営業利益	359	896
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	4
賃貸収入	3	3
助成金収入	3	-
その他	2	7
営業外収益合計	9	16
営業外費用		
支払利息	4	3
社債利息	0	0
売上割引	5	6
支払手数料	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	13	13
経常利益	355	899
特別損失		
退職給付制度終了損	-	12
固定資産除却損	-	0
災害による損失	27	-
投資有価証券評価損	26	-
特別損失合計	53	12
税金等調整前四半期純利益	301	886
法人税、住民税及び事業税	25	4
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	23	8
少数株主損益調整前四半期純利益	277	877
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
四半期純利益	274	878

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	159
為替換算調整勘定	4	8
その他の包括利益合計	78	167
四半期包括利益	199	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	1,045
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301	886
減価償却費	132	122
賞与引当金の増減額(は減少)	28	129
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息及び社債利息	5	3
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	389	270
たな卸資産の増減額(は増加)	95	76
仕入債務の増減額(は減少)	127	7
未払消費税等の増減額(は減少)	3	17
その他	79	45
小計	256	984
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	44	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72	18
無形固定資産の取得による支出	0	1
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	-
長期借入金の返済による支出	166	166
社債の償還による支出	200	200
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	0	130
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	498
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66	424
現金及び現金同等物の期首残高	2,906	2,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972	2,592

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000百万円	借入金実行残高	百万円	差引額	1,000百万円	<p>1 財務制限条項 同左</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000百万円	借入金実行残高	百万円	差引額	1,000百万円
コミットメントライン総額	1,000百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引額	1,000百万円												
コミットメントライン総額	1,000百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引額	1,000百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,972百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,972百万円	現金及び現金同等物	2,972百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,592百万円	現金及び現金同等物	2,592百万円
現金及び預金	2,972百万円								
現金及び現金同等物	2,972百万円								
現金及び預金	2,592百万円								
現金及び現金同等物	2,592百万円								

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年3月17日付で自己株式の消却を行うことを決議し、これに基づき自己株式1,250,000株を消却いたしました。この結果、資本剰余金および自己株式がそれぞれ8億5千7百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,183	1,579	2,763	35	2,798		2,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高				63	63	63	
計	1,183	1,579	2,763	98	2,862	63	2,798
セグメント利益又は セグメント損失()	169	189	359	2	356	2	359

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,196	2,495	3,691	2	3,693		3,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	1,196	2,495	3,691	34	3,726	32	3,693
セグメント利益又は セグメント損失()	235	661	896	0	895	1	896

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社小野測器宇都宮	小野測器カスタマーサービス株式会社
事業内容	計測機器にかかる製造、および修理・校正サービス等	特注試験装置にかかる修理・保守サービス等

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称および事業の内容

名称 株式会社小野測器宇都宮

事業の内容 電子計測器の設計、製造、およびこれら機器の修理、点検、校正、ならびにエンジニアリングサービス事業

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内での機能を統合し、お客様により品質の高いサービスを提供すること、また人材を活用し効率的な経営を行うことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円72銭	31円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	274	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	274	878
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,292	27,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 300,000株(上限とする)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%

株式の取得価額の総額 95,000,000円(上限とする)

取得する期間 平成24年5月11日から平成24年6月29日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	礼	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。